

平成27年度施策評価シート

基本施策	幼児教育や高等教育の充実を図る		
総合計画での位置付け	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	分野	1	学校教育
主要な計画	・教育振興基本計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・少子化、情報化の進展、さまざまな支援を必要とする児童生徒の増加など学校を取り巻く環境は大きく変化しており、もめられる課題はますます多様化・複雑化している。</p> <p>・本施策は市民一人ひとりが世代に応じた学習や体験、地域社会におけるふれあいや語らいのなかで「ひと」として成長することのできるこころの「ゆたかさ」のあるまちづくりをすすめるため、幼児教育や高等教育の充実を目的としている。</p>		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 部局
1	備 幼児教育環境の整備 ア 幼稚園の運営や就園に要する費用の助成	・私立幼稚園の運営に係る費用に対する助成を行うことで、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図った。 ・保育料、入園料の助成を行っている私立幼稚園に対し補助金を交付し、保護者の負担の軽減を図った。	教育 会 委員
	イ 地域や小学校、保育園などの交流や連携の強化	・幼稚園・保育園での指導が、小学校以降の学校生活の基盤となると認識し、小学校への円滑な移行をめざし、幼稚園・保育園と小学校の連携について幼保小連携協議会を開催し、調査・研究を行った。	教育 会 委員
2	ア 定時制や通信制の高等学校教育や私立の高等教育機関の運営に対する助成	・高等教育の振興のため定時制、通信制の高等学校及び私立の短期大学、高等学校に助成を行った。	教育 会 委員
	イ 地域に開かれた学校づくりの推進	・小中学校を会場に開催される「土曜教室」など、市内全区の児童・生徒や地域の方々を対象とした複数の生涯学習講座を設けた。	教育 会 委員
	ウ 経済的な理由で大学などへの就学が困難な人に対する育英資金の貸付	・能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学及び通学が困難な者に対する奨学の資金にあてるため、育英資金の貸付を行った。	教育 会 委員
	エ 地域の特性を活かした高等教育研究機関の誘致	・高等教育に触れる機会を創出するため、オープンカレッジ、出前講座、大学フェア等の事業を実施した。	企 画 管 理

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
私立幼稚園園児数	人	1-ア	↑	504	513	508	526	540	542	550
私立学校生徒数(定時制・通信制 含む)	人	2-ア	↑	1,058	1,030	1,016	1,029	1,037	1,050	1,150
育英資金貸付件数	件	2-ウ	↑	14	14	14	25	25	24	23

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	54.6	(平均) (54.6)	86.8	(平均) (79.7)	Ⅱ	やや高い
	順位	42施策中 22 番目		42施策中 8 番目			
H25	点数	57.6	(平均) (56.9)	86.8	(平均) (81.8)	Ⅱ	やや高い
	順位	43施策中 23 番目		43施策中 11 番目			
H27 (今回)	点数	58.2	(平均) (56.0)	86.7	(平均) (81.2)	Ⅱ	やや高い
	順位	43施策中 18 番目		43施策中 11 番目			

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	高等教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンカレッジ、出前講座、大学フェア等の事業を実施することにより、高等教育に触れる機会が創出された。 ・少子化等により既存の大学の存続も簡単ではない中、高等教育研究機関の誘致について現実的な手法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学連携事業の充実等により専門性のある学習機会の提供に努める。 ・連携大学のサテライトキャンパス設置等、大学誘致に向けた取り組みを推進する。

担当部局		教育委員会事務局	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	幼児教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助金の交付により多子・低所得者世帯を中心に負担軽減を進め、より幼児教育を受けやすい環境整備を行った。 ・幼稚園・保育園と小学校の連携について幼保小連携協議会を開催し、調査・研究を行い、朝のスタートプランを全市で実践した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の一環として、事業を継続するとともに、新たな子育て支援制度についても検討する必要がある。 ・幼保小の連携がより密になっていくために、連携組織の充実、教職員の交流、教育課程の編成と指導方法の工夫、家庭との連携・協力について充実させる必要がある。
2	高等教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・文化・スポーツ等・調理・パソコン等、個のニーズに応じた多様な講座が設けられ、親子で参加する家庭も増えてきているが、現状は、主に小学生の参加が多いため、中学生以上の参加の増加を図る。 ・平成24年度に育英資金の貸付額の増額、貸付人数の増員など制度を拡大したことにより、必要な資金の貸付を行うことができ、学資の一部を援助できている。 ・学生が減少する中、経営の安定化に十分な効果を及ぼすため、私学振興補助制度の改正(平成26年度～平成28年度までの3カ年)を行い、学校法人高山短期大学の補助を、在学生生徒数による補助から学生の募集等に係る経費に対する補助に変更し、補助額の増額を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を維持し、「土曜教室」の更なる講座開設の工夫と参加者を募るための広報に力を注ぐ必要がある。 ・中学生の参加率を上げる為に、部活動の調整を行うなど、更に開かれた学校づくりを進めていく。 ・育英資金制度の周知による活用を図るとともに、貸付金について適正に管理し、確実な回収を行っていく必要がある。 ・私学振興補助制度改正による効果の検討を行う。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども(生徒等)の減少等により、幼児教育・高等教育機関の経営環境が厳しくなっている。 ・ということが挙げられる。 	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度はやや高く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、教育振興計画に基づき、幼児教育及び高等教育の環境整備など学びのセーフティネットの構築に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特に、幼児教育・高等教育機関の経営の安定化が図れるよう、今後の支援方法等について検討する必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども一人ひとりに対する、内面的、経済的支援体制を充実することが必要である。 ・保幼小の連携も更に密になってきたことは、本当に良いことであり、保護者にも安心が生まれる。 ・更に子どもを取り巻く環境の変化に伴う体制作りが必要である。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア	91235	私立幼稚園運営費等補助金	80	1,620	1,626
1-ア	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	100	62,067	67,193
2-ア	91225	私学振興補助金	80	2,407	6,471
2-ア	91230	高等学校定時制・通信制教育補助金	80	250	500
2-エ	20905	企画関係事務費(誰にもやさしいまちづくりを除く)	70	8,737	8,442

平均点	H25年度	H26年度
82	75,081	84,232